

春闘の歴史的総括と展望

[研究メンバー]

主査	高梨 昌	信州大学教授
	佐野陽子	慶應義塾大学教授
	小池和男	京都大学教授
	稲上 毅	法政大学教授
	早見 均	慶應義塾大学大学院生

[内容要旨]

春闘（春季に行われる賃金交渉全体を指すものとし、春闘共闘委員会、国民春闘共闘会議が使用した「春闘」のみでなく、同盟等の「賃闘」、連合の「春季総合生活改善闘争」も含めた幅広い言葉として用いた）は、我が国労働組合運動・労使関係において大きな役割を果たしてきたばかりか、未組織労働者への賃金波及、米価等の決定への影響を通じて広く我が国の所得決定メカニズム全体に大きな影響を及ぼしてきた。しかしながら、第一次オイルショック後賃上げ率が低下し賃上げのバラツキも大きくなったこと、政策制度要求が重視されるようになったこと等から、「春闘見直し論」もみられ、「春闘相場はなくなった」との議論も少なくない。

このようなことから春闘の歴史について、①我が国の労働組合運動・労使関係における春闘の意義・成果は何であったか、また、我が国の所得決定メカニズムや国民経済にどのように影響したか、②春闘は何故発展したのか、特に、春闘の大きな成果といわれる賃金の平準化（横並び）、相場波及が実現した根拠は何か等、様々な点について問題関心をもち再評価・分析を行った。

1. 「春闘」は、第一に賃金水準の上昇に大きな役割を果たすとともに、経済状況を反映する日本特有の賃金決定機構である。とりわけ昭和 50 年代初期においては、インフレの沈静、経済の安定化に貢献するところが大きかった。第二に、賃金の平準化に大きな役割を果たしてきた。しかし、昭和 50 年代には、その機能が若干弱まっている。

春闘見直し論が出るなど変化が生じはじめてきたが、毎年春季に賃金交渉を行うというという意味での「春闘」は「終焉」することなく、今後も続くともてよい。むしろ、春闘は従業員のモラルの維持・向上、労使関係の安定、経済の短期的変動への適切な対応、中小企業労働者の労働条件向上等のためには毎年行うことが望ましい。

2. 春闘による賃上げ額・率（春闘相場）は、同一産業内におけるトップ企業から他企業に波及するとともに、最初に賃金決定を行った産業（パターン・セッター）から他産業に波及した。近年、春闘相場の波及力が低下しているとの見方もあるが、春闘相場の波及は、そのメカニズムが若干変化するとしても、今後も基本的には、続くものとみてよい。このため労組による統

一賃上げ要求、労使による春季の同時期交渉、同時期解決という方式は今後も続くであろう。

3. 春闘相場の産業間波及の出発点であるパターン・セッターは、昭和30年代前半には私鉄等であったが、30年代後半以降は産業としての標準性、産業連関における川上産業としての位置等から鉄鋼がパターン・セッターとなり、50年代には輸出依存型の景気循環を背景として、それまでの鉄鋼に造船、電機、自動車の金属産業が加わったいわゆる「金属4産業」がパターン・セッターとなった。ただ今後、産業の融合化の進展が予測され、その段階では代表的企業グループがパターン・セッターとなろう。
4. 今後の賃金決定のあり方については、さまざまな議論があろうが、要は、諸要求の相対的位置づけとそれらのパッケージ化をどのようにして実現するかということが問題であり、労使の創意工夫と粘り強い努力が期待され、労使で真撃に議論すべきであろう。また、今後の賃金体系のあり方については、能力主義、実力主義がより一層強まるであろうが、ライフサイクルに応じた最低賃金の保障、能力評価・実力評価における公平性の確保が肝要であろう。
5. 近年労働組合の組織率の低下やストライキの減少は、労組の対企業交渉力を低下させるとの見方がある。しかし、我が国の場合ストライキに至る前に、団体交渉・協議を経て春闘相場が形成されており、ストライキによって春闘相場が上昇したかどうかは、一概にはいえない。
また、労働者の高学歴化、ホワイトカラー化により、労働組合幹部の供給源が変化する可能性があり、今後、この問題にいかに対応するかが、対企業交渉力の強化のために重要となろう。一方、使用者側にとっては、従業員のモラルの維持・向上に努めることにより、生産性向上、経営効率の向上が可能となろう。